



# **BOJ**

## *Reports & Research Papers*

2013年5月

### 2012 年の国際収支動向

日本銀行国際局

2012年中の国際収支（確報）は、2013年4月8日に公表されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行国際局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本レポートに関する照会先】

日本銀行国際局国際収支課 (boj-bop@boj.or.jp)

## I. 概要

- 経常収支は、貿易収支の赤字拡大を主因に、黒字が半減となった（11 年 9.6 兆円→12 年 4.8 兆円）。
- 資本収支は、対内証券投資の取得（流入）超幅縮小、対外証券投資の取得（流出）超幅拡大により、証券投資が流出超に転化したことを主因に、流出超に転化した（11 年 1.2 兆円→12 年 △8.2 兆円）。
- 外貨準備は、外国為替平衡操作が実施されなかったほか、一部を外準に含めない国際協力銀行向けの貸付に振り向けたこと等から 14 年振りに減少した（11 年 △13.8 兆円→12 年 3.1 兆円<△は、外貨準備の増加を示す>）。

## ▽ 国際収支の推移

（単位：億円、％）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	特徴点
<b>1. 経常収支</b>	166,618	137,356	178,879	95,507	48,237	貿易収支の赤字拡大を主因に2年連続で経常黒字が縮小した。経常黒字額は、比較可能な1985年以降で最小。
前年差	△ 82,724	△ 29,262	+41,523	△ 83,372	△ 47,271	
前年比	△33.2	△17.6	+30.2	△46.6	△49.5	
貿易・サービス収支	18,899	21,249	65,646	△ 33,781	△ 83,041	赤字が拡大した。
前年差	△ 79,353	+2,349	+44,398	△ 99,427	△ 49,261	
貿易収支	40,278	40,381	79,789	△ 16,165	△ 58,141	赤字が拡大した。
前年差	△ 82,946	+103	+39,409	△ 95,954	△ 41,976	
前年比	△67.3	+0.3	+97.6	赤字転化	3.6倍	
輸出	773,349	508,572	639,218	627,248	614,421	2年連続で減少した。
輸入	733,071	468,191	559,429	643,412	672,562	3年連続で増加した。
サービス収支	△ 21,379	△ 19,132	△ 14,143	△ 17,616	△ 24,900	2年連続で赤字が拡大した。
輸送	△ 7,316	△ 8,383	△ 6,623	△ 8,881	△ 12,119	赤字が拡大した。
旅行	△ 17,631	△ 13,886	△ 12,875	△ 12,963	△ 10,617	赤字が縮小した。
その他サービス	3,569	3,137	5,356	4,229	△ 2,164	赤字に転化した。
所得収支	161,234	127,742	124,149	140,384	142,723	2年連続で黒字が拡大した。
直接投資収益	38,116	34,602	28,513	38,218	42,142	2年連続で黒字が拡大した。
証券投資収益	113,278	87,922	89,930	95,386	93,960	3年振りに黒字が縮小した。
経常移転収支	△ 13,515	△ 11,635	△ 10,917	△ 11,096	△ 11,445	赤字が拡大した。
<b>2. 資本収支</b>	△ 183,895	△ 142,678	△ 176,971	11,722	△ 81,878	流出超に転化した。
投資収支	△ 178,312	△ 138,025	△ 172,630	11,440	△ 81,074	流出超に転化した。
直接投資（ネット）	△ 107,074	△ 58,725	△ 50,487	△ 87,275	△ 96,401	2年連続で流出超幅が拡大した。
対外直接投資	△ 132,320	△ 69,896	△ 49,388	△ 85,872	△ 97,782	2年連続で実行超幅が拡大した。
対内直接投資	25,246	11,171	△ 1,099	△ 1,403	1,382	3年振りに流入超に転化した。
証券投資（ネット）	△ 243,218	△ 212,549	△ 162,361	152,965	△ 61,160	流出超に転化した。
対外証券投資	△ 139,782	△ 163,036	△ 258,341	△ 61,228	△ 146,968	中長期債の取得（流出）の拡大を主因に取得（流出）超幅が拡大した。
株式	△ 64,149	△ 30,302	△ 20,574	△ 9,288	21,351	
中長期債	△ 73,299	△ 131,736	△ 240,406	△ 59,258	△ 170,484	
短期債	△ 2,334	△ 997	2,638	7,318	2,165	
対内証券投資	△ 103,436	△ 49,513	95,980	214,193	85,808	取得（流入）超幅が縮小した。
株式	△ 74,641	9,642	29,197	5,507	23,512	
中長期債	△ 44,191	△ 77,117	4,375	41,752	27,195	
短期債	15,396	17,962	62,408	166,934	35,100	
金融派生商品（ネット）	24,562	9,487	10,262	13,470	△ 5,903	7年振りに支払（流出）超に転化した。
その他投資（ネット）	145,100	122,472	29,954	△ 67,798	82,505	
その他投資（資産）	16,568	182,443	△ 84,120	△ 107,615	△ 47,333	流入超に転化した。
その他投資（負債）	128,531	△ 59,971	114,075	39,816	129,838	
その他資本収支	△ 5,583	△ 4,653	△ 4,341	282	△ 804	流出超に転化した。
資本移転	△ 3,872	△ 2,385	△ 3,285	375	172	
<b>3. 外貨準備増減</b>	△ 32,001	△ 25,265	△ 37,925	△ 137,897	30,515	1998年以来、14年振りに減少した。
<b>4. 誤差脱漏</b>	49,279	30,587	36,017	30,669	3,126	

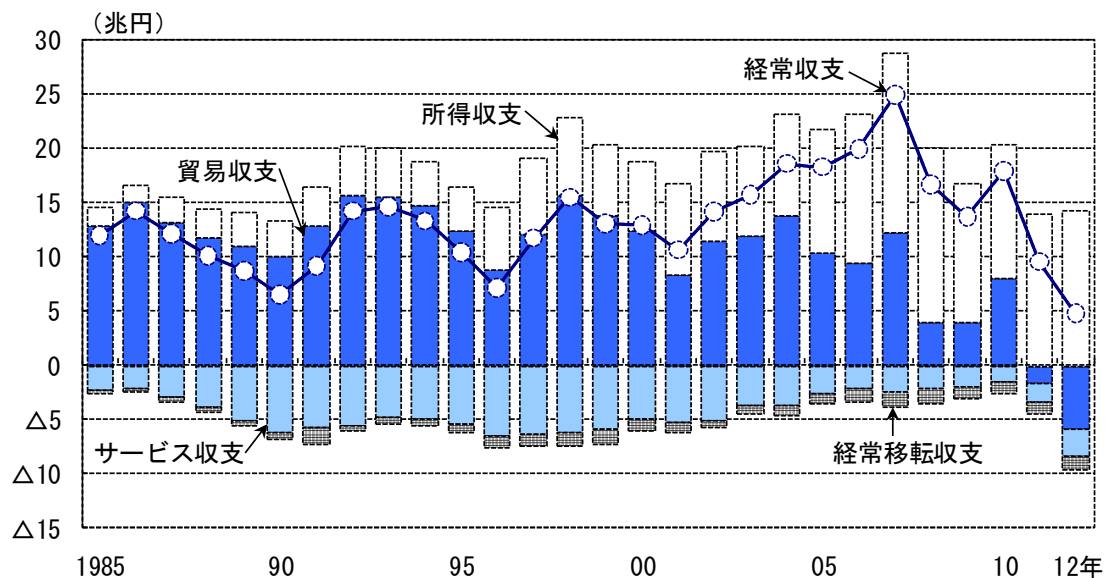
（注） 1. 資本収支及び外貨準備増減の（△）は、資本の流出（資産の増加、負債の減少）を示す。  
2. 資本収支のうち証券投資とその他投資は、証券貸借取引を除いたベース。  
このため、投資収支の内訳項目の合計は、投資収支の計数とは一致しない。

## Ⅱ. 経常収支の動き

### 1. 概要

- 経常収支は、貿易収支の赤字拡大を主因に、黒字が半減となった。
- 貿易収支は、輸出が減少し、輸入が増加したことから、赤字が大幅に拡大した。
- サービス収支は、その他サービス収支の赤字転化、輸送収支の赤字拡大により、赤字が拡大した。
- 所得収支は、直接投資収益が増加したことから、黒字が拡大した。
- 経常移転収支は、支払が増加したため、赤字が拡大した。

### ▽ 経常収支の推移



### 2. 主要項目別の動き

#### (1) 貿易収支

- 中国向け輸出の減少を中心に、EUにおける債務問題による景気低迷もあって、輸出が減少した（11年 62.7兆円→12年 61.4兆円）一方、鉱物性燃料を中心に輸入が増加した（11年 64.3兆円→12年 67.3兆円）ことから、赤字が拡大した（11年 △1.6兆円→12年 △5.8兆円）。

- 12年の赤字幅は1948年以降過去最大（BOX1参照）。もっとも、1985年以前の計数は、現在の国際収支統計とは計上方法が異なるため単純な比較はできない点には留意する必要がある。

### ＜BOX1＞経常収支、貿易収支の時系列比較

- ユーザーの関心が高いことを踏まえ、換算可能な1948年以降の経常収支と貿易収支の時系列比較を参考までに紹介する。

- ただし、我が国の国際収支統計は、①作成基準である国際収支マニュアルの改訂等に伴い、計上方法等が変更されてきたほか、②過去は米ドル建てで統計が作成されていたこと、などもあって、現在の統計（1985年のデータから公表<sup>1</sup>）と過去の統計の計数を単純に比較することはできない点には留意する必要がある。

#### ▽ 経常黒字・貿易黒字

（単位：億円）

	経常収支		貿易収支	
第1位	2007年	249,341	1992年	167,621
第2位	2006年	199,141	1998年	157,526
第3位	2004年	186,184	1993年	157,360
第4位	2005年	182,973	1986年	156,432
第5位	2010年	178,879	1994年	149,166

#### ▽ 経常赤字・貿易赤字

（単位：億円）

	経常収支		貿易収支	
第1位	1980年	△24,366	2012年	△58,141
第2位	1979年	△19,184	2011年	△16,165
第3位	1974年	△13,707	1953年	△2,844
第4位	1961年	△3,535	1961年	△2,009
第5位	1963年	△2,808	1954年	△1,537

（注）米ドル建てで公表されていた計数については、IMFが公表している期中平均レートにより円換算。

### （参考）国際収支統計の作成基準等

期間 <sup>（注1）</sup>	作成基準（マニュアルの公表時期）	通貨
1946～56年	国際収支マニュアル第2版（1950年）	ドル建て
1957～78年	国際収支マニュアル第3版（1961年）	ドル建て
1979～95年	国際収支マニュアル第4版（1977年）	ドル建て <sup>（注2）</sup>

（注1）マニュアルの公表時期と我が国の国際収支統計のデータ公表始期は必ずしも一致しない。

— 過去に遡って計数を作成しているほか、マニュアルの公表から我が国の国際収支統計を見直すまでに多少のタイムラグがあるため。

（注2）月次計数について、1987年4月分計数から円建てでも公表（同時点で1984年5月分まで遡って円建ての計数を公表）。

<sup>1</sup> 現在公表している我が国の国際収支は、国際収支マニュアル第5版に基づき、1996年計数より作成・公表している。なお、1985年～1995年についても、旧統計（同第4版ベース）の計数を現在の国際収支統計の概念に組替えた計数を時系列統計データ検索サイトに掲載している（<http://www.boj.or.jp/>）。

- 地域別・財別の動向については、以下の通り。なお、輸出、輸入いずれも「貿易統計」の計数を利用している<sup>2</sup>。

### ▽ 輸出（地域別・財別）の動き

（単位：兆円、%ポイント）

	2011年	2012年	前年差	寄与度
輸出合計（貿易統計）	65.5	63.7	△1.8	△2.8 %
アジア	36.7	34.9	△1.8	△2.8 %
うち 中国	12.9	11.5	△1.4	△2.1 %
北米	10.7	12.0	+1.3	+1.9 %
中南米	3.5	3.4	△0.1	△0.2 %
EU	7.6	6.5	△1.1	△1.7 %
その他	7.0	6.9	△0.0	△0.1 %
一般機械	13.8	12.8	△1.0	△1.5 %
化学製品	6.8	6.4	△0.4	△0.7 %
原料別製品	8.8	8.4	△0.3	△0.5 %
うち 鉄鋼	3.7	3.5	△0.2	△0.3 %
輸送用機器	14.0	15.0	+1.0	+1.5 %
うち 自動車	8.2	9.2	+1.0	+1.6 %
その他	22.1	21.1	△1.0	△1.6 %

### ▽ 輸入（地域別・財別）の動き

（単位：兆円、%ポイント）

	2011年	2012年	前年差	寄与度
輸入合計（貿易統計）	68.1	70.7	+2.6	+3.8 %
アジア	30.4	31.3	+0.9	+1.3 %
中東	12.8	13.5	+0.7	+1.0 %
EU	6.4	6.6	+0.2	+0.3 %
北米	7.0	7.1	+0.1	+0.2 %
その他	11.5	12.1	+0.6	+0.9 %
鉱物性燃料	21.8	24.1	+2.3	+3.3 %
うち 液化天然ガス	4.8	6.0	+1.2	+1.8 %
原油及び粗油	11.4	12.2	+0.8	+1.2 %
輸送用機器	1.7	2.3	+0.6	+0.8 %
うち 航空機類	0.3	0.6	+0.3	+0.4 %
自動車	0.7	0.9	+0.2	+0.3 %
電気機器	8.0	8.4	+0.4	+0.7 %
うち 通信機	1.6	2.1	+0.6	+0.8 %
原料別製品	6.1	5.5	△0.6	△0.8 %
原料品	5.3	4.8	△0.5	△0.7 %
その他	25.2	25.6	+0.3	+0.5 %

<sup>2</sup> 国際収支統計の貿易収支は、「貿易統計」を基礎データとして利用しているが、両者には定義上の差異があり、所要の調整を行なっている。主な相違点は、BOX2 を参照。

## ＜BOX2＞貿易統計と国際収支統計における輸出入の差異

- 国際収支統計では、貿易収支の基礎データとして「貿易統計」を用いている。国際収支統計における輸出入の定義は、IMF が公表している「国際収支マニュアル」に定められているが、その内容は「貿易統計」の定義と以下のような点で異なっている。このため、国際収支統計では、「貿易統計」のデータに以下の相違点を踏まえた調整を加えて作成している。

差異	貿易統計	国際収支統計	調整方法・影響
建値	○ 輸出：FOB <sup>3</sup> 建て ○ 輸入：CIF <sup>4</sup> 建て	○ 輸出入とも：FOB 建て	○ 輸入から保険料、運賃を控除する。このため、国際収支統計の輸入の計数は貿易統計より小さい。
計上範囲	○ 所有権の有無に関係なく、わが国の関税境界を通過した財貨。	○ 原則として居住者・非居住者間で所有権が移転した財貨。 —— 返戻貨物は輸出入に含めない。	○ 所有権移転の有無に応じて、輸出入ともに、貿易統計の計数に一定の加算・控除を行う <sup>5</sup> 。
計上時点	○ 輸出：積載船舶または航空機が出港する日。 ○ 輸入：輸入が承認された日。	○ 輸出入とも：所有権が移転した日。	○ 国際収支統計の輸出入の計数の計上時期が早くなる傾向。

- 両統計の計数を比較すると、輸出・輸入では、建値及び計上範囲の違いから、国際収支統計の計数が小さくなる。また、貿易収支は、建値の違い（保険料や運賃が国際収支統計の輸入から控除されること）を主因に、「貿易統計」と比べて国際収支が黒字寄りとなる。

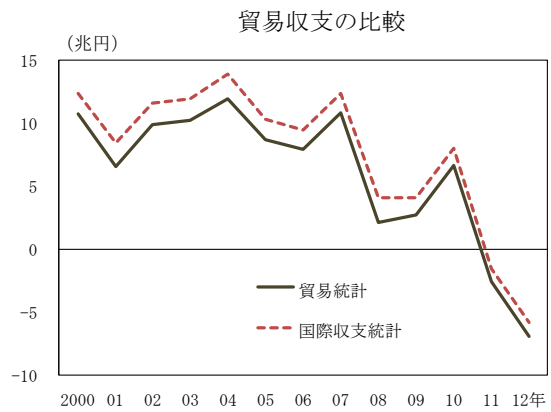
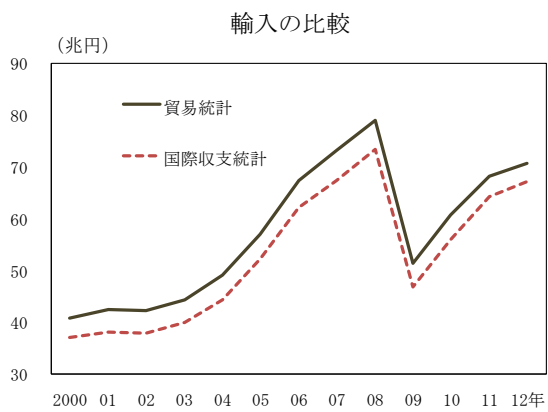
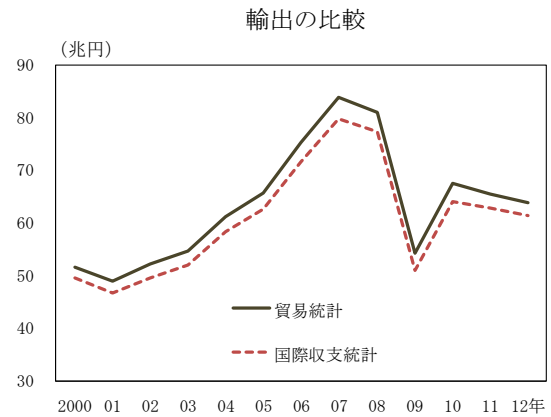
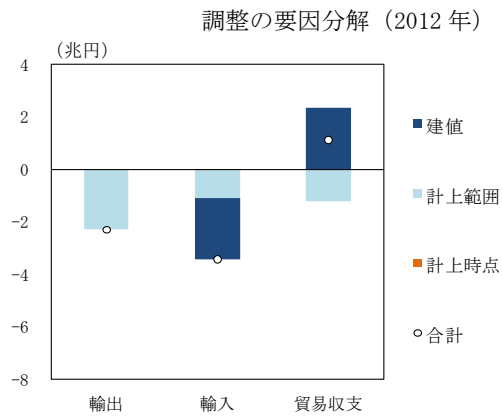
—— 「貿易統計」と国際収支統計の計上時点が長期にわたって乖離するケースは限定的なため、計上時点による調整額は、年間をまとめてみれば小幅に止まる。

<sup>3</sup> Free on Board の略。輸出国における船積み価格。船積み後、仕向地までの保険料、運賃は含まない。

<sup>4</sup> Cost, Insurance and Freight の略。貨物代金のほか仕向地までの保険料、運賃を含む。

<sup>5</sup> 国際収支統計では、「貿易統計」に①所有権が移転するが通関しない財貨（外国で取引し、そのまま現地使用する貨物など）を加算し、②所有権が移転しないが通関する財貨（返戻貨物など）を控除する。

## ▽ 「貿易統計」と「国際収支統計」



「貿易統計」については、2000～2011年の計数は確定値。2012年の計数は1～9月が確報値、10～12月の計数が確定値。

## (2) サービス収支

- サービス収支は、その他サービス収支の赤字転化、輸送収支の赤字拡大により、赤字が拡大した（11年 △1.8兆円→12年 △2.5兆円）。

### ▽ サービス収支の動き

（単位：億円）

	2011年	2012年	前年差	特徴点
サービス収支	△ 17,616	△ 24,900	△ 7,284	—
輸送	△ 8,881	△ 12,119	△ 3,238	海上貨物の支払が増加したことから、赤字が拡大した。
うち 海上輸送	△ 3,224	△ 5,706	△ 2,481	
航空輸送	△ 5,605	△ 6,327	△ 722	
旅行	△ 12,963	△ 10,617	+2,346	訪日外国人数が増加したことを受けて受取が増加し、赤字が縮小した。
受取	8,752	11,631	+2,879	
支払	21,716	22,248	+532	
その他サービス	4,229	△ 2,164	△ 6,392	仲介貿易・その他貿易関連の黒字縮小を受けて、赤字に転化した。
受取	76,791	72,488	△ 4,303	
支払	72,562	74,652	+2,089	
うち 仲介貿易・その他貿易関連	9,149	5,989	△ 3,160	仲介貿易に係る収入の低下により受取が減少したため、黒字が縮小した。
受取	19,038	14,221	△ 4,816	
支払	9,889	8,233	△ 1,656	
その他業務・専門技術サービス	△ 12,004	△ 15,436	△ 3,432	その他専門業務の支払増加から、赤字が拡大した。
受取	14,345	13,115	△ 1,230	
支払	26,349	28,551	+2,202	
保険	△ 4,109	△ 6,206	△ 2,097	タイ洪水等に係る再保険金の支払の増加により保険サービスの受取が減少したことから、赤字が拡大した。 （注）
受取	1,323	△ 315	△ 1,638	
支払	5,432	5,891	+459	
特許等使用料	7,901	9,569	+1,668	輸送機械器具における海外生産の増加により、ロイヤリティの受取が増加したことから、黒字が拡大した。
受取	23,190	25,445	+2,254	
支払	15,289	15,876	+586	

（注） 保険サービスの受取は、本邦保険業者が非居住者に提供する様々な保険の受取保険料からそれらの契約に基づく保険金の支払を差し引いた額を計上する。一方、保険サービスの支払は、本邦保険業者が非居住者によって提供される様々な保険の支払保険料からそれらの契約に基づく保険金の受取を差し引いた額を計上する。このため、大規模な震災等により多額の保険金の支払が発生した場合には、保険サービスにおいて「マイナスの受取」または「マイナスの支払」が計上されることがある。

## (3) 所得収支

- 所得収支は、黒字が拡大した（11年 14.0兆円→12年 14.3兆円）。

—— 直接投資収益は、再投資収益<sup>6</sup>の受取が増加したことから、黒字が拡大した。

<sup>6</sup> 再投資収益とは、直接投資先企業の収益のうち、投資家に配分されずに内部留保として積立てられたものを投資家に帰属する持分とみなして統計に計上するもの。国際収支統計上、一旦配当されたものとみなして所得に計上する一方、配当後速やかに直接投資先に再投資されたものとして直接投資に逆符号で同額計上する。わが国では、年次ベースの決算情報に基づき統計を作成しているため、所得の稼得期間（企業の会計年度）中には計上資料を入手できず、決算の一定期間後に統計に計上する。例えば、本邦親会社の12年3月期決算で認識された子会社の内部留保の増減は、統計上、12年9月計数より1年に亘って計上する。



— 証券投資収益は、債券利子の受取減少を主因に黒字が縮小した。

## ▽ 所得収支の動き

(単位：億円)

	2011年	2012年	前年差	特徴点
所得収支	140,384	142,723	+2,340	—
うち 直接投資収益	38,218	42,142	+3,923	再投資収益の受取増加により黒字が拡大した。
受取	47,012	54,336	+7,324	本邦企業の海外子会社の業績回復を反映して、再投資収益の受取が増加し、全体でも増加した。
うち 配当金・配分済支店収益	32,374	32,656	+282	
再投資収益	14,206	21,167	+6,962	
支払	8,793	12,194	+3,401	本邦子会社・支店から外国親会社への配当金・配分済支店収益の支払が増加したことにより、全体でも増加した。
うち 配当金・配分済支店収益	6,906	10,179	+3,273	
再投資収益	1,554	1,721	+166	
証券投資収益	95,386	93,960	△ 1,426	債券利子の受取減少により黒字が縮小した。
配当金	26,216	28,296	+2,079	投資信託の残高増加や収益分配金の増加により、受取が増加し、全体でも増加した。
受取	43,641	46,129	+2,488	
支払	17,425	17,834	+409	
債券利子	69,169	65,664	△ 3,505	投資残高の減少や、為替円高化を受けた円評価額の減少を反映して、受取が減少した。
受取	78,165	75,011	△ 3,154	
支払	8,995	9,347	+352	

## (4) 経常移転収支

- 経常移転収支は、公的部門の赤字拡大を受けて、赤字が若干拡大した(11年 △1.1兆円→12年 △1.1兆円)。

## ▽ 経常移転収支の動き

(単位：億円)

	2011年	2012年	前年差	特徴点
経常移転収支	△ 11,096	△ 11,445	△ 350	—
公的部門	△ 4,531	△ 4,857	△ 326	赤字が拡大した。
その他	△ 6,565	△ 6,589	△ 24	その他移転で前年の東日本大震災に伴う義援金等 <sup>(注)</sup> の受取が剥落する一方、労働者送金の受取増加、支払減少により、全体としては前年並みの赤字となった。
労働者送金	△ 1,858	△ 1,147	+712	
その他移転	△ 4,707	△ 5,442	△ 735	

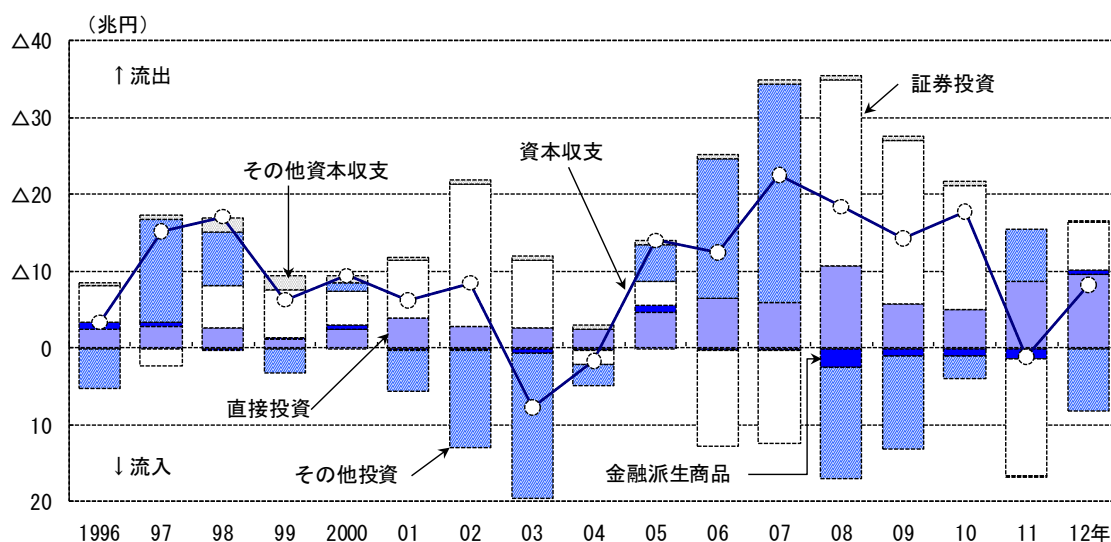
(注) 被災者へ手渡されることになる義援金のほか、海外の赤十字社から日本赤十字社へ活動資金として送付される海外救援金や大震災関連の支援金・寄付金を含む。

### Ⅲ. 資本収支の動き（証券貸借取引を除くベース<sup>7</sup>、「△」は資本の流出<sup>8</sup>）

#### 1. 概要

- 資本収支は、2年振りに流出超に転化した（11年 1.2兆円→12年 △8.2兆円）。
- 直接投資は、対外直接投資の実行（流出）超幅拡大を主因に、流出超幅が拡大した。
- 証券投資は、対内短期債投資の取得（流入）超幅縮小や対外証券投資の取得（流出）超幅拡大を主因に、2年振りに流出超に転化した。
- 金融派生商品は、7年振りに支払（流出）超に転化した。
- その他投資は、2年振りに流入超に転化した。

#### ▽ 資本収支の推移



#### 2. 主要項目別の動向

##### (1) 直接投資

- 対外直接投資は、△9.8兆円の実行（流出）超となり、実行超幅が拡大した。

<sup>7</sup> 「証券投資」及び「その他投資」は、証券貸借取引を除くベース。証券貸借取引は、「証券投資」及び「その他投資」とは取引の性質を異にするうえ、取引規模も相応に大きい。このため、これを「証券投資」等に反映させた場合には、証券売買や資金の貸付・借入等の動向の把握が困難になるため、本稿は証券貸借取引を除いた計数に基づき作成した。

<sup>8</sup> 居住者の有する対外資産の増加、及び非居住者に対する負債の減少（以下同様）。

— 比較可能な 1985 年以降で既往第 2 位の実行超（既往ピークは 2008 年の△13.2 兆円）。

- 対内直接投資は、0.1 兆円の実行（流入）超となり、3 年振りに流入超に転化した。

### ▽ 直接投資の動き

（単位：億円）

	2011年	2012年	前年差	特徴点
直接投資	△87,275	△96,401	△9,126	
対外直接投資	△85,872	△97,782	△11,911	金融機関による新規 M&A や増資のほか、資源関連への投資により、実行額が前年並みとなる中、投資の回収が減少し、流出超幅が拡大した。
実行（△）	179,518	181,369	+1,851	
回収	93,646	83,587	△10,059	
対内直接投資	△1,403	1,382	+2,785	新規投資（実行）が減少した一方、投資の回収も減少し、全体では流入超に転化した。
実行	33,424	31,730	△1,694	
回収（△）	34,827	30,349	△4,479	

#### <BOX3> 目的別にみた直接投資の動向<sup>9</sup>

- 直接投資（株式資本）は、以下の 5 種類の投資目的に分類<sup>10</sup>される（①～④は、100 億円以上の実行案件のみ分類）。
- ① M&A 型の投資（最終投資先企業の発行済株式の取得等に用いられる投資をいう）
  - ② グリーンフィールド型の投資（新規設立会社の株式取得や最終投資先の工場・設備などの有形固定資産の増加をもたらす投資をいう）
  - ③ 財務体質改善のための投資（負債の返済に用いられる投資をいう）
  - ④ 会社型投資信託への投資と優先出資証券の取得＜会社型投資信託等＞
  - ⑤ 100 億円未満の投資
- 2012 年は、対外直接投資では、為替が円高傾向で推移したこともあり、M&A 型の投資が高水準を維持した。一方、対内直接投資については、引続き M&A 型の投資が減少しているほか、グリーンフィールド型の投資は 100 億円以上の案件がみられない状況が 2009 年以降、4 年連続で続いている。

<sup>9</sup> 目的別分類の定義の詳細については、「2005 年の国際収支（速報）動向」（日本銀行ウェブサイト <http://www.boj.or.jp/> 2006 年 3 月 22 日公表）を参照。

<sup>10</sup> 株式資本における投資の実行金額であり、回収は含まない。

## ▽ 対外直接投資の目的別分類（実行金額ベース）

（単位：億円）

	M&A型の投資	グリーンフィールド型の投資	財務体質改善のための投資	会社型投資 信託等	100億円未満の投資
2005	11,146	1,470	359	4,431	28,469
2006	14,338	2,360	2,479	5,999	34,115
2007	31,203	2,959	3,828	11,517	44,768
2008	47,317	4,419	6,322	22,916	32,389
2009	23,177	461	4,845	16,979	31,378
2010	25,453	1,929	1,121	5,838	28,471
2011	51,534	2,282	2,222	2,974	46,870
2012	39,320	4,439	2,330	641	51,107

## ▽ 対内直接投資の目的別分類（実行金額ベース）

（単位：億円）

	M&A型の投資	グリーンフィールド型の投資	財務体質改善のための投資	会社型投資 信託等	100億円未満の投資
2005	6,506	—	313	597	11,592
2006	16,235	100	390	333	12,797
2007	27,104	217	867	120	13,302
2008	17,400	100	1,931	—	23,155
2009	7,223	—	1,821	—	8,133
2010	20,747	—	1,807	—	12,623
2011	8,629	—	470	—	7,807
2012	4,650	—	2,705	355	12,027

## （２）証券投資

### （い）対外証券投資

- 対外証券投資は、対外中長期債の取得（流出）超幅拡大により、流出超幅が拡大した（11年 △6.1兆円→12年 △14.7兆円）。
- 対外株式投資は、処分（流入）超に転化した（11年 △0.9兆円→12年 2.1兆円）。
  - 地域別にみると、北米向けが1.3兆円、欧州向けが0.6兆円の処分（流入）超となった。

## ▽ 対外株式投資の動き

(単位：億円)

	2010年	2011年	2012年	前年差
対外株式投資	△20,574	△9,288	21,351	+30,639
うち信託勘定	△17,368	△8,969	6,608	+15,576
投資信託委託会社等	△689	△1,714	14,684	+16,398
アジア	△962	2,731	1,711	△1,020
北米	△12,844	△11,976	12,518	+24,494
うちアメリカ合衆国	△12,059	△11,325	11,476	+22,801
欧州	△2,084	283	5,501	+5,218
うち英国	262	284	2,754	+2,470
フランス	212	△44	1,064	+1,108
その他	△4,684	△325	1,622	+1,948

- 対外中長期債投資は、銀行部門の取得超幅拡大を主因に、取得（流出）超幅が拡大した（11年 △5.9兆円→12年 △17.0兆円）。

—— 地域別にみると、北米向け投資の取得超幅が拡大したほか、欧州向け投資がフランス及びドイツ向けの取得超転化などから取得超に転化した。

## ▽ 対外中長期債投資の動き

(単位：億円)

	2010年	2011年	2012年	前年差
対外中長期債投資	△240,406	△59,258	△170,484	△111,226
うち銀行部門	△108,315	△13,146	△88,132	△74,986
生損保	△38,067	6,045	△38,503	△44,549
投資信託委託会社等	△49,501	△4,913	435	+5,348
アジア	△2,902	△5,776	△6,606	△830
北米	△130,809	△4,577	△29,381	△24,804
うちアメリカ合衆国	△127,595	△5,808	△28,391	△22,583
中南米	△69,949	△35,261	△36,845	△1,584
ケイマン諸島	△59,252	△34,775	△30,824	+3,951
大洋州	△13,680	△13,374	△4,904	+8,470
欧州	△19,162	4,654	△78,905	△83,559
うちフランス	7,464	4,772	△50,682	△55,454
オランダ	△3,068	△7,409	△20,995	△13,586
ドイツ	△1,322	20,217	△5,324	△25,540
スペイン	3,784	△9	2,135	+2,143
イタリア	△1,276	10,009	4,533	△5,476
英国	△13,316	△16,023	9,510	+25,533
その他	△3,903	△4,924	△13,843	△8,919

## (ii) 対内証券投資

- 対内証券投資<sup>11</sup>は、対内短期債投資の取得（流入）超幅の縮小から、流入超幅が縮小した（11年 21.4 兆円→12年 8.6 兆円）。
- 対内株式投資は、欧州からの投資拡大を主因に、取得（流入）超幅が拡大した（11年 0.6 兆円→12年 2.4 兆円）。

### ▽ 対内株式投資の動き

（単位：億円）

	2010年	2011年	2012年	前年差
対内株式投資	29,197	5,507	23,512	+18,005
アジア	1,039	△101	2,365	+2,466
うち シンガポール	994	817	1,772	+955
香港	7	△883	709	+1,592
北米	11,565	5,747	3,748	△1,999
うち アメリカ合衆国	11,551	5,758	3,841	△1,917
欧州	17,277	475	17,388	+16,913
うち 英国	19,831	3,635	11,123	+7,488
フランス	△1,937	△3,529	7,369	+10,898
その他	△684	△613	11	+625

- 対内中長期債投資は、欧州からの投資縮小を主因に、取得（流入）超幅が縮小した（11年 4.2 兆円→12年 2.7 兆円）。

<sup>11</sup> 対内証券投資の地域分類は、最終投資家の所在国ではなく、取引相手先の所在国によって行う。例えば、フランスの投資家が英国の証券会社を経由して対内証券投資を行った場合、フランスではなく英国からの投資として計上する。このため、大きな金融市場を持つ英国や米国等からの投資額が大きくなる傾向にある。

## ▽ 対内中長期債投資の動き

(単位：億円)

	2010年	2011年	2012年	前年差
対内中長期債投資	4,375	41,752	27,195	△14,557
アジア	1,226	2,909	△1,998	△4,907
うちシンガポール	△1,845	1,383	△6,171	△7,554
中華人民共和国	△374	5,414	3,735	△1,679
北米	6,767	11,490	15,029	+3,538
うちアメリカ合衆国	6,767	10,725	14,730	+4,005
欧州	1,629	34,036	23,432	△10,604
うち英国	1,185	31,248	29,595	△1,653
ベルギー	2,494	6,536	1,969	△4,567
ルクセンブルク	△1,089	△4,254	△2,392	+1,861
フランス	△556	5,060	△2,559	△7,619
ロシア	△3,338	△3,645	△2,636	+1,009
中東	△74	△2,878	△5,361	△2,483
うちイラン	2,627	0	△3,120	△3,120
サウジアラビア	△2,450	△2,500	△1,867	+633
その他	△5,173	△3,805	△3,906	△101

- 対内短期債投資は、取得（流入）超幅が縮小した（11年 16.7 兆円→12年 3.5 兆円）。

## ▽ 対内短期債投資の動き

(単位：億円)

	2010年	2011年	2012年	前年差
対内短期債投資	62,408	166,934	35,100	△131,834
アジア	△28,605	△74,705	△110,698	△35,993
うちシンガポール	△7,631	△20,546	△58,004	△37,458
香港	315	1,934	△21,114	△23,048
北米	△39,021	△75,122	△69,354	+5,768
うちアメリカ合衆国	△38,362	△74,566	△65,954	+8,612
欧州	203,715	438,311	396,796	△41,515
うち英国	380,118	649,017	757,924	+108,908
フランス	△154,379	△137,554	△151,431	△13,877
ルクセンブルク	△6,027	△44,115	△180,576	△136,462
中東	△12,068	△68,851	△63,770	+5,081
うちアラブ首長国連邦	△11,351	△61,828	△53,950	+7,878
国際機関	△56,751	△41,848	△84,684	△42,837
その他	△4,862	△10,851	△33,190	△22,339

### （３）金融派生商品

- 年後半にかけての円安進行に伴い、通貨スワップ（円払・ドル受）の値洗いに伴う支払いが増加したことから、７年振りに支払（流出）超に転化した（１１年 １.３兆円→１２年 △０.６兆円）。

### （４）その他投資

- 本支店勘定を通じて外貨を調達する動きがみられたことなどから、２年振りに流入超に転化した（１１年 △６.８兆円→１２年 ８.３兆円）。

以 上